

## 行政コスト計算書 令和4年4月1日～5年3月31日

経常的な行政活動によるコストと受益者負担である使用料・手数料などの収入を示しています。

単位：百万円

	一般会計等	全体	連結
<b>経常費用</b>	59,961	84,153	97,790
<b>業務費用</b>	38,312	44,587	48,381
人にかかるコスト	11,088	11,592	13,653
(職員給与、退職金など)			
物にかかるコスト	26,150	31,470	32,648
(光熱水費、修繕料、委託料、物品購入費など)			
その他の業務費用	1,074	1,526	2,081
(借入金の利子など)			
<b>移転費用</b>	21,649	39,566	49,409
補助金、社会保障給付など			
<b>経常収益</b>	3,356	6,565	7,288
<b>使用料・手数料</b>	1,315	4,431	4,575
<b>その他</b>	2,041	2,135	2,713
<b>純経常行政コスト (経常費用－経常収益)</b>	56,605	77,588	90,502
<b>臨時損失</b>	4,009	4,027	4,083
<b>臨時利益</b>	56	336	337
<b>純行政コスト C</b>	60,558	81,279	94,249

## 純資産変動計算書 令和4年4月1日～5年3月31日

貸借対照表中の純資産(資産から負債を差し引いた残余)がどのように増減したかを明らかにするものです。

単位：百万円

	一般会計等	全体	連結
<b>前年度末純資産残高</b>	491,700	507,904	518,011
<b>純行政コスト(△) C</b>	△ 60,558	△ 81,279	△ 94,249
<b>調達した財源</b>	55,542	75,378	88,309
(市税、国県補助金など)			
<b>本年度差額</b>	△ 5,016	△ 5,901	△ 5,940
<b>本年度純資産変動額</b>	△ 6,979	△ 7,597	△ 7,673
<b>本年度末純資産残高 B</b>	484,722	500,307	510,338

「純資産比率(純資産合計/資産合計)」は、連結ベースで85.6%、「将来世代負担比率(地方債残高/(有形固定資産+無形固定資産))」は、連結ベースで5.4%となっています。これらの数値から、将来世代への負担が少なく、健全な財政運営であるといえます。

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

## 戸籍制度が利用しやすくなります

問 市民課 (☎62-1009) ID 1017315

戸籍法の改正により、3月1日から戸籍証明書などの取得や戸籍の届出が便利になります。

### ① 戸籍証明書などの広域交付

本籍地以外の市区町村の窓口で、戸籍証明書・除籍証明書を取得できるようになります。

**請求できる場所** 市民課、富士松支所、北部・東刈谷・小垣江出張所

**請求できる人** 本人、配偶者、直系尊属(父母・祖父母<sup>ほか</sup>)、直系卑属(子・孫<sup>ほか</sup>)

▶ 戸籍証明書(戸籍謄本) …450円

▶ 除籍証明書(除籍謄本・原戸籍謄本) …750円

- 注意点**
- 戸籍証明書などを請求できる人が直接窓口で請求する必要があります(郵送や代理人による請求不可)。
  - 本人確認のため、窓口で顔写真付きの身分証明書の提示が必要です(運転免許証、マイナンバーカード、パスポートなど)。
  - 個人事項証明書(戸籍抄本)、一部事項証明書の請求不可。
  - 出張所での除籍証明書の交付不可。

### ② 戸籍届出時の戸籍証明書などの添付不要

本籍地以外の市区町村の窓口で戸籍の届出を行う場合も、戸籍証明書などの添付が原則不要となります。

